

1 経営の基本方針等

(1) 経営の基本方針

オリックス（当社およびその子会社から成る企業集団をいう。以下同じとする。）はグループとして次の企業理念および経営方針を定めています。

企業理念

オリックスは、たえず市場の要請を先取りし、先進的・国際的な金融サービス事業を通じて、新しい価値と環境の創造を目指し、社会に貢献してまいります。

経営方針

- オリックスは、お客さまの多様な要請に対し、たえず質の高いサービスを提供し、強い信頼関係の確立を目指します。
- オリックスは、連結経営により、すべての経営資源を結集し、経営基盤の強化と持続的な成長を目指します。
- オリックスは、人材の育成と役職員の自己研鑽による資質の向上を通じ、働く喜びと誇りを共感できる風土の醸成を目指します。
- オリックスは、この経営方針の実践を通じて、中長期的な株主価値の増大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

オリックスは、持続的な成長に向けて、収益力の観点から当社株主に帰属する当期純利益を、資本効率の観点からROE（株主資本・当社株主に帰属する当期純利益率）を、健全性の観点から信用格付を目標とする経営指標としています。

当期は、新型コロナウイルス感染症が未だ収束したとは言えない状況が続いていましたが、オリックスの強みである分散された事業ポートフォリオからの安定した収益貢献により、当社株主に帰属する当期純利益は3,121億円となりました。ROEは、当期純利益の増加により前期の6.4%から上昇し、当期は9.9%となりました。

これらの経営指標にかかる中期的な方向性として、2025年3月期の目標を当期純利益4,400億円、ROE 11.7%、信用格付A格相当の財務健全性を維持することと致します。

利益成長

当社株主に
帰属する
当期純利益

3,121 億円

資本効率

ROE

9.9%

健全性

信用格付
(長期)

A格相当

■ 事業報告

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、事業活動で得られた利益を事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより、株主価値の増大に努めています。同時に、業績を反映した安定的かつ継続的な配当を実施致します。また、自己株式取得につきましては、経営環境、株価の動向、財務状況および目標とする経営指標等を勘案の上、弾力的・機動的に実施します。

これらの基本方針の下、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、85.60円（中間配当金は支払済みの39.00円、期末配当金は46.60円）と致します。配当性向は、33.0%となります。なお、配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。また、当期は、合計500億円の自己株式取得を行いました。

1株当たりの配当金の過去5年間の推移は以下のとおりです。

2022年3月期年間
1株当たり配当金

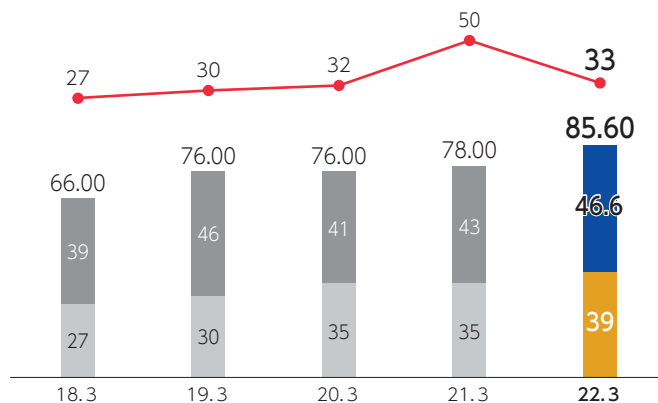
85.60円
中間39.00円、期末46.60円

2022年3月期
配当性向

33.0%

1株当たり配当金／配当性向

■ 中間 (円) ■ 期末 (円) ● 配当性向 (%)



2 オリックスの現況に関する事項

「2. オリックスの現況に関する事項」における記載は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法（以下、「米国会計基準」）に基づいています。

(1) 当期の事業の経過およびその成果

● 経営環境

新型コロナウイルス感染症は未だ収束しておらず、加えて、半導体不足、原油高、金利上昇、急激な円安など、事業環境の不確実性が増していることから、外部環境の変化に細心の注意を払いながら経営していく必要があります。当期において、オリックスでは、不動産セグメントの施設運営事業、事業投資・コンセッションセグメントの空港運営事業、輸送機器セグメントの航空機リース事業における事業環境は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期から回復しなかったものの、弥生株式会社の事業売却に伴い子会社・関連会社株式売却損益が増加したこと等により、大幅な増益となりました。

● 連結業績等の概況

当期の営業収益は、サービス収入やオペレーティング・リース収益、商品および不動産売上高、有価証券売却・評価損益および受取配当金の増加により、前期に比べて10%増の2兆5,204億円になりました。

営業費用は、サービス費用やオペレーティング・リース原価、商品および不動産売上原価、販売費および一般管理費、長期性資産評価損の増加により、前期に比べて9%増の2兆2,183億円になりました。

また、持分法投資損益は前期に比べて145億円増の150億円、子会社・関連会社株式売却損益および清算損は前期に比べて1,645億円増の1,878億円になりました。

以上により、税引前当期純利益は、前期に比べて76%増の5,049億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて62%増の3,121億円になりました。

■ 事業報告

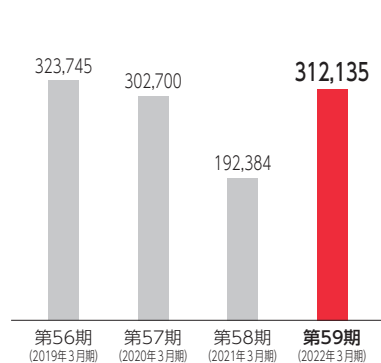
(2) 財産および損益の状況 (米国会計基準)

区分		第56期 (2019年3月期)	第57期 (2020年3月期)	第58期 (2021年3月期)	第59期 (2022年3月期)
営業収益	(百万円)	2,434,864	2,280,329	2,292,708	2,520,365
営業利益	(百万円)	329,438	269,681	258,814	302,083
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	323,745	302,700	192,384	312,135
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益					
基本的	(円)	252.92	237.38	155.54	259.37
希薄化後	(円)	252.70	237.17	155.39	259.07
1株当たり株主資本	(円)	2,263.41	2,386.35	2,487.77	2,732.88
総資産	(百万円)	12,174,917	13,067,528	13,563,082	14,270,672
当社株主資本	(百万円)	2,897,074	2,993,608	3,028,456	3,261,419
ROE	(%)	11.6	10.3	6.4	9.9
ROA	(%)	2.74	2.40	1.44	2.24
従業員数	(名)	32,411	31,233	33,153	32,235

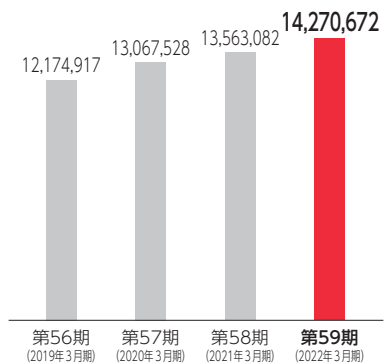
(注) 1. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり株主資本は、銭末満を四捨五入して算出しています。その他の金額は、百万円末満を四捨五入して表示しています。

2. 営業収益は、消費税等を含んでいません。

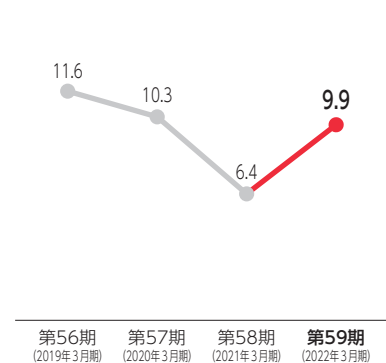
■ 当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 総資産 (百万円)



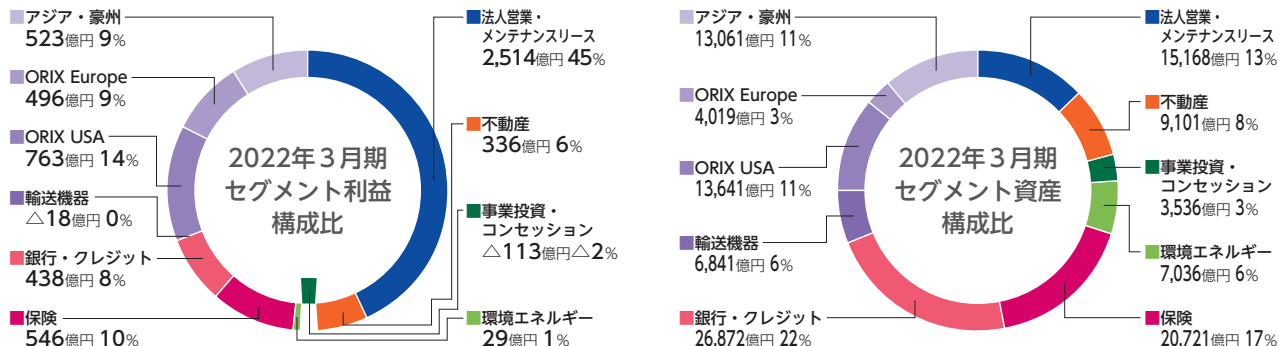
■ ROE (%)



ご参考

2022年3月期 セグメント利益・セグメント資産

(1億円未満を四捨五入して表示)



(3) 主要な事業内容および主要な営業所ならびに使用人の状況

(2022年3月31日現在)

セグメントの種類	主要な事業内容	使用人数 (名)
	主要な営業所	
法人営業・メンテナンスリース	金融・各種手数料ビジネス、自動車およびIT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生 東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡県	5,243
不動産	不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用 東京都・大阪府	8,275
事業投資・コンセッション	企業投資、コンセッション 東京都	4,778
環境エネルギー	国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理 東京都・大阪府・スペイン	777
保険	医療保険や死亡保険などの生命保険 東京都・大阪府・神奈川県・愛知県・福岡県・長崎県	2,407
銀行・クレジット	投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン、信用保証、住宅ローン 東京都	1,201
輸送機器	航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス アイルランド	141
ORIX USA	米州における金融、投資、アセットマネジメント 米国	1,398
ORIX Europe	欧州・米国を中心としたアセットマネジメント オランダ	1,469
アジア・豪州	アジア・豪州における金融、投資 香港特別行政区・中国・マレーシア・インドネシア・オーストラリア	4,489
小計		30,178
全社(共通)		2,057
合計		32,235

(注) 1. 使用人数は、当社および子会社の就業人数について記載しています。
2. 当社の海外事業は、27カ国・地域に展開しています。

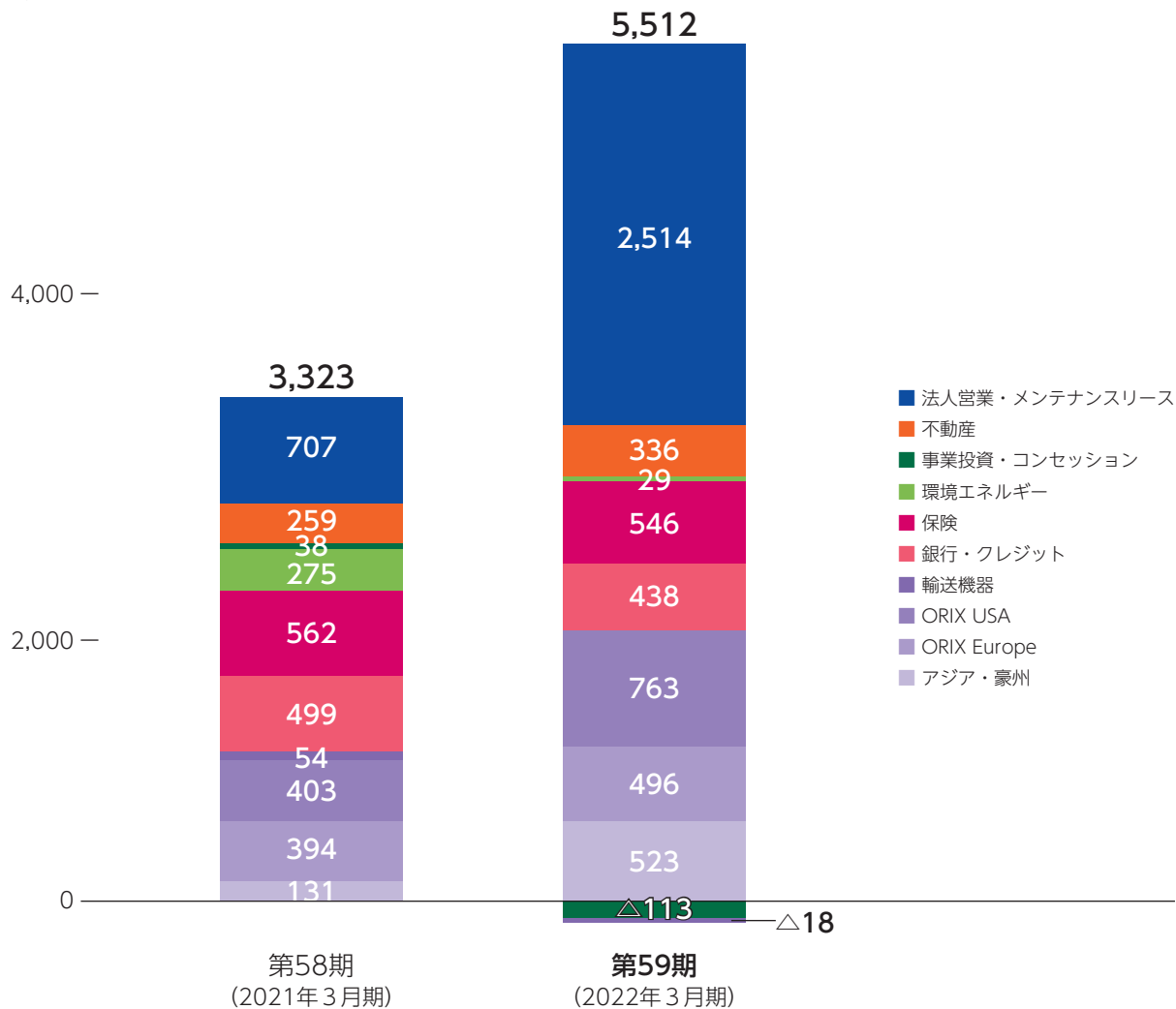
■ 事業報告

(4) セグメント情報

セグメント利益

(1 億円未満を四捨五入して表示しているため、各セグメントの合計値はセグメント数値とは合致しません)

6,000 — (億円)



法人営業・メンテナンスリース

法人営業では、グループ営業の中核的な役割を担い、全国の営業網を通じて、法人向けにリースや融資に加え、生命保険、環境エネルギーなどの商品・サービスを幅広く提供しています。メンテナンスリース事業では、専門性を強みに、自動車のトータルサービスおよび電子計測器やIT関連機器など多種多様なレンタル商材を提供しています。

主要な事業内容

- 金融・各種手数料ビジネス、自動車およびIT関連機器などのリースおよびレンタル、弥生



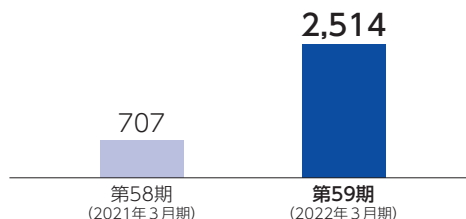
> 業績等の概況

セグメント利益は、弥生㈱の事業売却に伴い子会社・関連会社株式売却損益が増加したこと、自動車関連事業における車両売却益の影響でオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前期に比べて255%増の2,514億円になりました。

セグメント資産は、弥生㈱の事業売却に伴い無形資産が減少したこと、およびリース純投資、オペレーティング・リース投資も減少したことにより、前期に比べて10%減の1兆5,168億円になりました。

セグメント利益

(億円)



不動産

物流施設・オフィスビル・商業施設・分譲マンションなどの開発・賃貸・管理や、不動産の資産運用などの事業を展開しています。また、ホテル・旅館、水族館など様々な施設を運営し、質の高いサービスを提供しています。

主要な事業内容

- 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産の資産運用



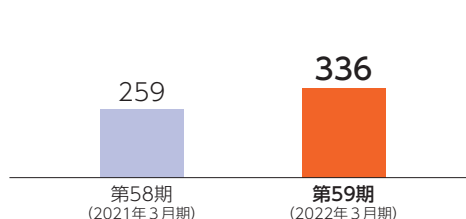
> 業績等の概況

セグメント利益は、運営施設のサービス収入が増加したこと、賃貸不動産の売却に伴いオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前期に比べて30%増の336億円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資および賃貸資産前渡金が増加したことにより、前期に比べて4%増の9,101億円になりました。

セグメント利益

(億円)



■ 事業報告

事業投資・コンセッション

事業投資事業では、国内外で企業投資を行い、グループの専門性を活用して投資先の企業価値向上を図っています。コンセッション事業では、関西の3カ所の空港および下水処理場などの公共施設を運営しています。

主要な事業内容

- 企業投資、コンセッション



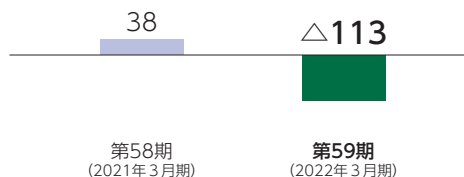
➤ 業績等の概況

セグメント利益は、一部の投資先で資産譲渡契約を締結したことに伴う評価損を計上したことにより、前期に比べて151億円減の113億円の損失になりました。

セグメント資産は、前記の資産譲渡契約により、前期に比べて7%減の3,536億円になりました。

セグメント利益

(億円)



環境エネルギー

再生可能エネルギー事業をグローバルに展開しています。また、電力小売、省エネルギーサービス、廃棄物の再資源化や処理など、総合的な環境エネルギー事業のトップランナーとして、幅広い領域で事業を行っています。

主要な事業内容

- 国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理



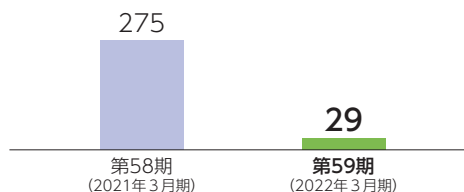
➤ 業績等の概況

セグメント利益は、投資先からの持分法投資損益の増加があったものの、事業用資産の減損を計上したことにより、前期に比べて89%減の29億円になりました。

セグメント資産は、スペイン本拠のグローバル再生可能エネルギー事業会社Elawan Energy S.L.の発行済株式の80%を取得したことにより、前期に比べて44%増の7,036億円になりました。

セグメント利益

(億円)



保険

「シンプルで分かりやすいこと」「合理的な保障をお手頃な価格でご提供すること」をコンセプトに、豊富な保険商品を取り揃え、保険代理店による販売、金融機関による販売、通信販売、当社社員による対面販売を行っています。

主要な事業内容

- 医療保険や死亡保険などの生命保険



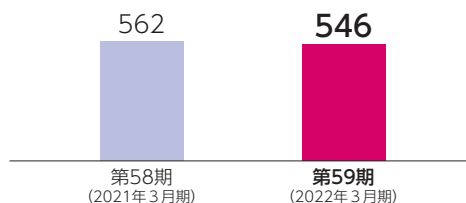
> 業績等の概況

セグメント利益は、保険契約の増加に伴い生命保険料収入および運用益が増加したものの、前期に変額保険に関連する利益を計上した反動により、前期に比べて3%減の546億円になりました。

セグメント資産は、前期に比べて6%増の2兆721億円になりました。

セグメント利益

(億円)



銀行・クレジット

銀行事業では、投資用不動産ローンを中心として、環境関連事業への融資にも注力しています。また、インターネットを通じた取引を中心にすることで運営費を抑え、お客様に高水準の預金金利を提供しています。クレジット事業では、カードローンに加え、他の金融機関が取り扱う無担保ローンの保証や住宅ローン（フラット35）も展開しています。

主要な事業内容

- 投資用不動産ローンを中心とした銀行業務、カードローン、信用保証、住宅ローン



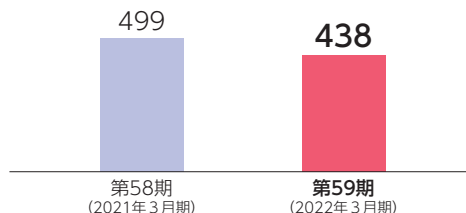
> 業績等の概況

セグメント利益は、クレジットにおいて信用損失費用および広告宣伝費が増加したことにより、前期に比べて12%減の438億円になりました。

セグメント資産は、前期に比べて横ばいの2兆6,872億円になりました。

セグメント利益

(億円)



事業報告

輸送機器

航空機事業では、当社保有機体を航空会社にリースしています。また、国内外の投資家に対して航空機投資のアレンジメントや、機体の売却・再リースを含むアセットマネジメントサービスを提供しています。船舶事業では船舶のファイナンス、当社保有船の管理・運航、船舶の売買・仲介を行っています。

主要な事業内容

- 航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス



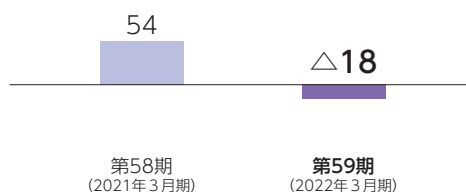
> 業績等の概況

セグメント利益は、船舶事業においてサービス収入およびオペレーティング・リース収益が増加したものの、Avolon Holdings Limited（以下、「Avolon」）の持分法投資損益が減少したことにより、前期に比べて72億円減の18億円の損失になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が増加したことにより、前期に比べて14%増の6,841億円になりました。

セグメント利益

(億円)



ORIX USA

法人向けファイナンス事業、有価証券投資、不動産ファイナンス事業、企業投資事業を展開するとともに、これらの資産を対象としたアセットマネジメントサービス事業などを提供・展開しています。

主要な事業内容

- 米州における金融、投資、アセットマネジメント



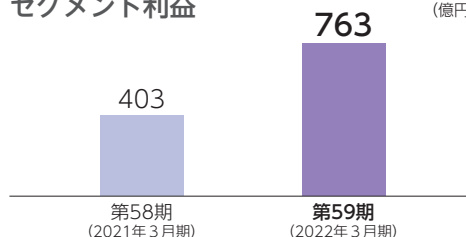
> 業績等の概況

セグメント利益は、投資先の売却益を計上したことに加え、信用損失費用が減少したことにより、前期に比べて89%増の763億円になりました。

セグメント資産は、主に為替影響で増加したことにより、前期に比べて12%増の1兆3,641億円になりました。

セグメント利益

(億円)



ORIX Europe

株式から債券まで幅広いアクティブ運用の投資ソリューションを提供しています。また、1995年に初のサステナブル投資商品を開発し、以来、サステナブル投資分野をリードしています。

主要な事業内容

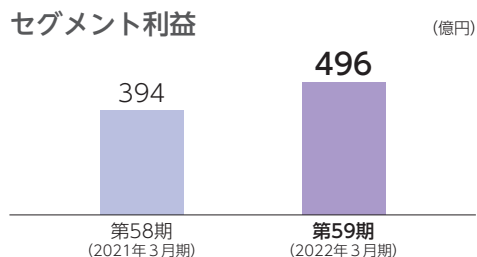
- 欧州・米国を中心としたアセットマネジメント



> 業績等の概況

セグメント利益は受託資産の増加によりサービス収入が増加したことにより、前期に比べて26%増の496億円になりました。

セグメント資産は、前期に比べて9%増の4,019億円になりました。



アジア・豪州

現地のお客様に対して機械・設備リース、自動車リース、割賦、融資、レンタルなどを提供しています。中華圏では、企業投資も行っています。各現地法人では、オリックスの国内事業で培ったノウハウを活用し、事業の多角化を図っています。

主要な事業内容

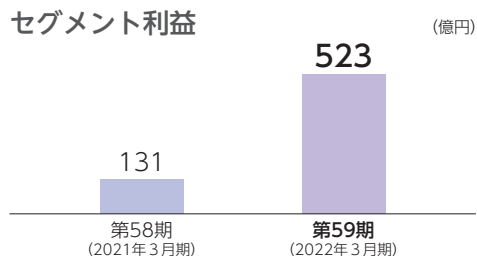
- アジア・豪州における金融、投資



> 業績等の概況

セグメント利益は、投資先からの持分法投資損益が増加したこと、中国における金融収益および韓国、豪州におけるオペレーティング・リース収益が増加したことにより、前期に比べて298%増の523億円になりました。

セグメント資産は、中国、韓国、豪州におけるリース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資が増加したことにより、前期に比べて20%増の1兆3,061億円になりました。



■ 事業報告

(5) 資金調達等についての状況 (重要なもの)

① 資金調達の状況

オリックスの長短借入債務および預金の受け入れによる資金調達は当期末で7兆1,428億円になっています。そのうち金融機関からの調達については大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は約200社です。資本市場での調達については、社債、メディアム・ターム・ノート (MTN)、コマーシャル・ペーパー (CP)、資産の証券化に伴う支払債務などで構成されています。

当期は借入債務の長期化、返済額の集中緩和などの施策を実施しました。また、劣後特約付シンジケートローン (ハイブリッドローン) を調達しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

② 設備投資の状況

当期中に、主に法人営業・メンテナンスリースセグメント、アジア・豪州セグメントおよび輸送機器セグメントにおいて、オペレーティング・リース事業用の賃貸設備として総額3,884億円の投資を行いました。また、環境エネルギーセグメントの太陽光発電設備・風力発電設備などを中心に、社用設備や賃貸目的以外の事業用設備として総額888億円の投資を行いました。

③ 事業の譲渡・譲受け、合併・分割、株式等の取得・処分等の状況

該当事項はありません。

④ 主要な借入先およびその借入額 (2022年3月31日現在)

オリックスの金融機関借入は当社を中心に行っており、当期末におけるオリックスの主な借入先は以下のとおりです。

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	527,398
株式会社みずほ銀行	418,913
株式会社三井住友銀行	396,433
三井住友信託銀行株式会社	197,876
株式会社日本政策投資銀行	148,455

(注) 借入額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(6) 対処すべき課題

オリックスは、社会に新しい価値を提供し社会に必要とされる存在となることが、企業の持続的な成長を可能にすると考えています。そのためには以下のような取組により経営基盤を強化することが課題であると考えています。

● サステナビリティの推進

2021年11月の取締役会において基本的な方針を策定し、オリックスが取り組むべきESG関連の重点分野・課題と全7項目の重要目標を設定しました。また、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークに沿った開示を開始しました。事業活動を通じた社会課題解決のため、各事業部門でもそれぞれの特性に合わせたサステナビリティ推進を進めています。

● リスク管理の強化

経営戦略実現のために必要なリスク管理の方針や基準を策定し、それを実現するための体制づくりおよび内部統制システムの実効性を不断に向上させる仕組みづくりを進めています。また、リスクを適切に特定・評価、コントロール、マネジメントできる体制の整備とその運用強化に継続的に取り組んでいます。

● 情報セキュリティの強化とデジタルトランスフォーメーション

業務のデジタル化とデジタル化された経営情報のセキュリティ強化を推進しています。また、その次のステップとして、蓄積した膨大な取引データの有効利用に加え、ITを駆使した事業拡大と新規事業の開発を視野に入れています。

ご参考 | オリックスのサステナビリティ

オリックスは、社会に新しい価値を提供し、社会に必要とされる存在となることが重要であり、その結果として利益を生み出すことが企業の持続的な成長を可能にすると考えています。また、変化を続ける経済や社会、地球環境のなかで企業が存続していくためには、「サステナビリティ（持続可能性）」を意識して経営に臨むことが企業活動の基本であると考えています。

◆ ESG関連の「重要目標」

2021年11月、オリックスの持続的な成長を可能とするため、グループ全体に適用されるESG関連の「重要目標」を新たに設定しました。

重要目標1：2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。

重要目標2：2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。

重要目標3：2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%*以上とする。

*2022年3月末時点、オリックス単体28.6%、グループ10社25.0%

重要目標4：2030年3月期までに、オリックスグループのGHG（CO₂）排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。

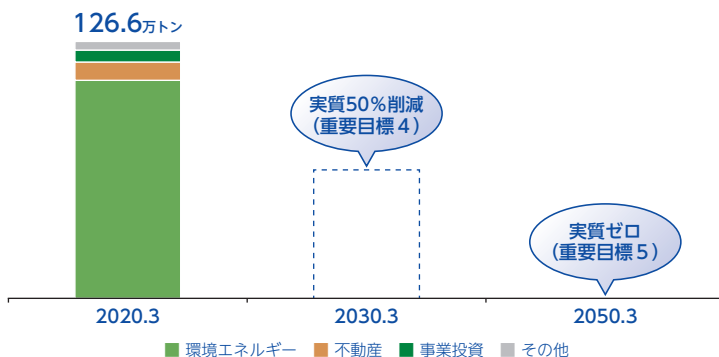
重要目標5：2050年3月期までに、オリックスグループのGHG（CO₂）排出量を実質的にゼロとする。

重要目標6：2030年3月期までに、GHG（CO₂）排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。

重要目標7：2040年3月期までに、GHG（CO₂）排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*一部海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

CO₂排出量



CO₂排出量削減の対応策

- ① 相馬石炭・バイオマス発電所、および、ひびき灘石炭・バイオマス発電所のバイオマス混燃率を最大40%まで引き上げ
- ② 石炭の代替燃料としてブラックペレット、アンモニアなど次世代燃料への転換を促進
- ③ CO₂回収再利用装置の導入、などを検討

こうした考えの下、経済・社会・環境の変化がもたらすチャンスとリスクを的確に捉え、社会やステークホルダーとともにグローバル社会の経済的発展や持続的成長に寄与し、またそれらを考慮した企業経営を行うことを目指しています。

◆ 事業プロセスでの環境負荷低減

〈GHG排出の削減〉

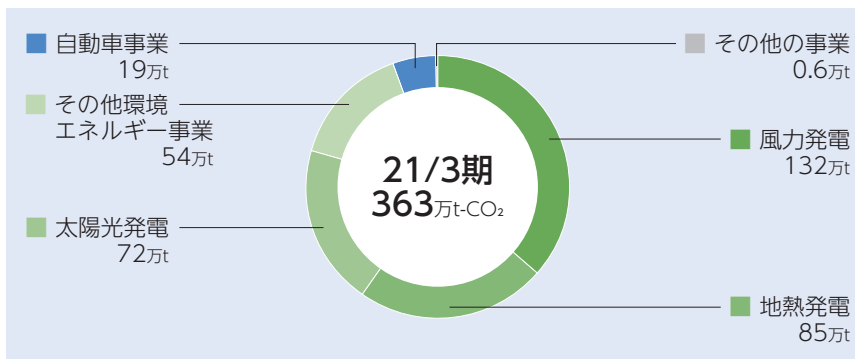
▶ 営業車両におけるハイブリッド車の導入

当社では、全国の営業拠点で使用している営業車両の約95%をハイブリッド車に入れ替えています（2021年3月末時点）。燃費効率のよいハイブリッド車に入れ替えることで、CO₂排出量や排気ガス抑制に貢献しています。



◆ CO₂排出削減貢献量

環境エネルギー事業を中心としたオリックスの事業は、お客様および社会全体のCO₂排出削減に貢献しています。その規模は約360万tです。今後の事業拡大により、この削減貢献量を増やしていきたいと考えています。



オリックスグループのサステナビリティに関する各種情報はこちらをご覧ください。
<https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/>



■ 事業報告

(7) 重要な親会社、子会社および関連会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況 (2022年3月31日現在)

セグメントの種類	会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
法人営業・メンテナンスリース	オリックス自動車(株)	500百万円	100	自動車リース、レンタカー、カーシェアリング、中古車販売・売却サポート
	オリックス・レンテック(株)	730百万円	100	電子計測器・IT関連機器等のレンタルおよびリース
不動産	オリックス不動産(株)	200百万円	100	不動産の投資・開発・賃貸・運営・管理
	オリックス不動産投資顧問(株)	50百万円	100	不動産投資運用、投資助言・代理
	オリックス・アセットマネジメント(株)	100百万円	100	不動産投資運用
	(株)大京	100百万円	100 (100)	不動産開発・販売、都市開発
環境エネルギー	Elawan Energy S.L.	EUR149,442千	80 (80)	風力および太陽光発電所の開発・運営
保険	オリックス生命保険(株)	59,000百万円	100	生命保険事業
銀行・クレジット	オリックス銀行(株)	45,000百万円	100	銀行事業
	オリックス・クレジット(株)	4,800百万円	100	個人向け金融サービス業
輸送機器	ORIX Aviation Systems Limited	US\$23,100千	100	航空機リース、資産管理
ORIX USA	ORIX Corporation USA	US\$725,017千	100	法人向け金融サービス
ORIX Europe	ORIX Corporation Europe N.V.	EUR4,538千	100	資産運用
アジア・豪州	ORIX Asia Limited	HK\$14,000千 US\$29,200千	100	リース、自動車リース、融資、銀行事業
	ORIX Leasing Malaysia Berhad	RM50,532千	100	リース、融資
	PT.ORIX Indonesia Finance	Rp420,000百万	85	リース、自動車リース
	ORIX Australia Corporation Limited	A\$30,000千	100	自動車リース、トラックレンタル
	欧力士(中国)投資有限公司	RMB1,990,008千	100	リース、エクイティ投資、その他金融サービス
	ORIX Capital Korea Corporation	KRW170,000百万	100	自動車リース、リース、融資

(注) 1. 当社の議決権比率は、小数点未満を切り捨てて表示しており()内数字は間接保有割合です。
 2. 資本金は、百万円未満(外貨建のものについては表示単位未満)を切り捨てて表示しています。
 3. 弥生(株)は、事業譲渡に伴い重要な子会社から除外しました。
 4. Elawan Energy S.L.は、事業買収に伴い重要な子会社に追加しました。

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

④ 重要な関連会社の状況 (2022年3月31日現在)

重要な関連会社は輸送機器セグメントで主に航空機リース事業を行っているAvolon (ORIX Aviation Systems Limitedを通じて30%を保有) および、事業投資・コンセッションセグメントで主に空港運営事業を行っている関西エアポート(株) (40%保有) です。

(8) 支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、現時点では、会社の経営を支配できる議決権数を保有する株主の取り扱いについての基本的な対処方針は定めていません。また、現時点では、買収防衛策は導入していません。

なお、本事項については、法令変更や環境変化を踏まえ、今後とも慎重に検討を進め、必要があれば対処致します。

(9) その他重要な事項

該当事項はありません。

■ 事業報告

3 株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 2,590,000,000株

(2) 発行済株式の総数 1,258,277,087株

(注) 当社は2019年10月28日開催の取締役会において、保有する自己株式の総数の上限を、発行済株式数の5%程度を目安とし、それを超える株式は、原則として消却することを方針とする旨決議致しました。本方針に基づき、2022年1月20日付で27,447,393株を消却致しました。

(3) 株主数 823,126名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	225,084	18.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	79,085	6.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	26,401	2.20
CITIBANK, N.A. – NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	24,203	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	21,568	1.80
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	18,601	1.55
JP MORGAN CHASE BANK 385781	15,429	1.29
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	15,026	1.25
JPモルガン証券株式会社	13,895	1.16
SMBC日興証券株式会社	12,955	1.08

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。
3. 前記のほか自己株式62,914千株を保有しており、発行済株式の総数には自己株式を含みます。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。前記持株比率は自己株式 (62,914千株) を控除して計算しています。

(5) 当期中に職務執行の対価として取締役および執行役に交付した株式の状況

当期中に交付した株式の内容は以下のとおりです。

- ・取締役および執行役に交付した株式の区分別合計

区 分	株式数 (株)	交付対象者数 (名)
社外取締役	8,400	1
執行役	110,700	2
計	119,100	3

- (注) 1. 取締役と執行役を兼務する者に対して交付した株式は、執行役の欄に総数を記載しています。
2. 当社は、当社の取締役および執行役等を対象とする株式報酬制度を導入しており、退任取締役および退任執行役への自社株式の交付を役員報酬B I P信託を通じて行っています。対象となる取締役および執行役等には、毎年当社所定の基準によるポイントが付与され、累積ポイントは退任時に1ポイント当たり1株の普通株式に換算され支給されます。
3. 前記一覧表の交付株式数は、当期に退任した取締役1名、執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）に対して、報酬委員会で定められたガイドラインに沿って、累積ポイントから納税資金確保のために一部換価処分した株式を減じた実際の交付株式数を記載しています。換価処分した株式の区分別合計は以下のとおりです。
社外取締役 3,600株
執行役 68,266株
4. 役員報酬については、後記「4. 取締役および執行役に関する事項（3）当期にかかる報酬等」をご参照ください。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

■ 事業報告

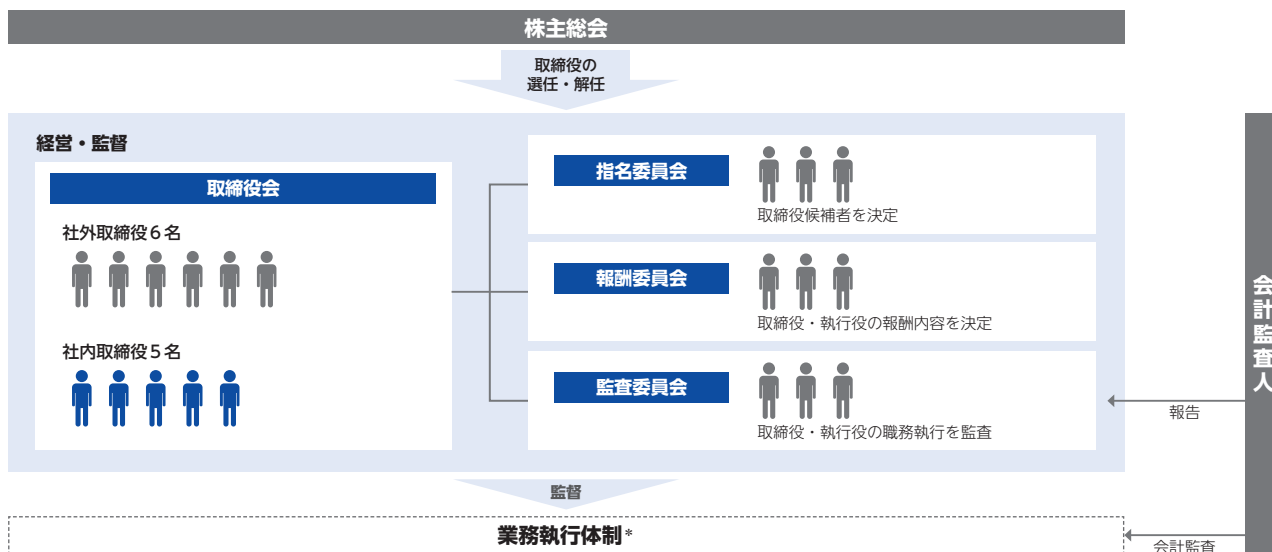
オリックスのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

オリックスは、経営の基本方針に沿った事業活動を適切に実行し、経営の公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要事項の一つと考え、健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の特徴は、以下のとおり4点です。

- ・指名委員会等設置会社制度を採用（執行と監督の分離）
- ・指名、監査、報酬の三委員会をすべて社外取締役で構成
- ・すべての社外取締役が当社の「独立性を有する取締役の要件」（株主総会参考書類「第2号議案 取締役11名選任の件」をご参照ください。）を充足
- ・すべての社外取締役が各分野において高い専門性を保有

2022年3月31日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。

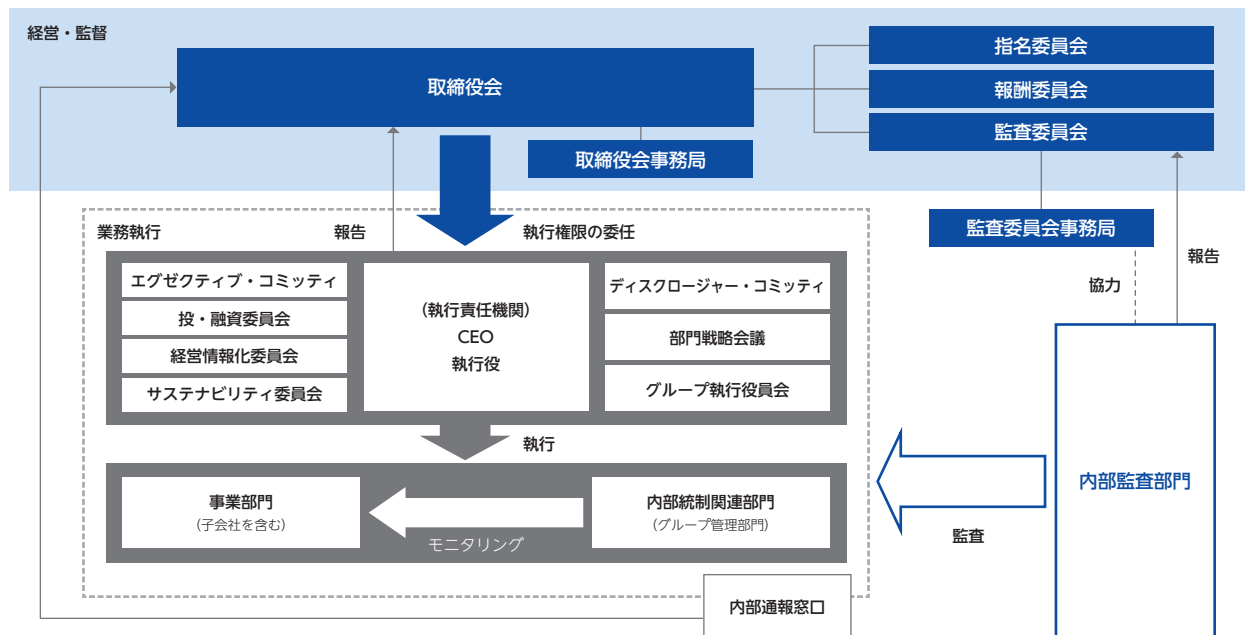


*業務執行体制についてはP.46をご参照ください。

取締役会における取締役の出席率および三委員会の構成、活動状況については、第59回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報「3. オリックスのコーポレート・ガバナンス」をご参照ください。

オリックスの内部統制システム

オリックスの「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の概略図は以下のとおりです。なお、会社法第416条に基づく内部統制システムの基本方針の決議の概要およびその運用状況の概要については、第59回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報「3. オリックスのコーポレート・ガバナンス 3. オリックスの内部統制システム」をご参照ください。



4 取締役および執行役に関する事項

(1) 取締役

(2022年3月31日現在)

氏名	担当(委員)	重要な兼職の状況
井上 亮		
入江 修二		
松崎 悟		
鈴木 喜輝		
スタン・コヤナギ		
竹中 平蔵	報酬委員(議長)	株式会社パソナグループ取締役会長 アカデミーヒルズ理事長 SBIホールディングス株式会社取締役(社外)
マイケル・クスマノ	報酬委員	マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院経営学部副学部長・教授 東京理科大学上席特任教授 Multitude SE取締役(社外)
秋山 咲恵	指名委員(議長)	株式会社サキコーポレーションファウンダー ソニーグループ株式会社取締役(社外) 日本郵政株式会社取締役(社外) 三菱商事株式会社取締役(社外)
渡辺 博史	指名委員、監査委員	公益財団法人国際通貨研究所理事長 三菱マテリアル株式会社取締役(社外)
関根 愛子	監査委員(議長)、指名委員	早稲田大学商学学術院教授 国際会計士連盟指名委員会委員 国際評価基準審議会評議員 日本公認会計士協会相談役 住友理工株式会社監査役(社外) 株式会社IHI監査役(社外)
程 近 智	報酬委員、監査委員	コニカミノルタ株式会社取締役(社外) 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(社外)

- (注) 1. 井上亮、入江修二、松崎悟、鈴木喜輝、スタン・コヤナギの各氏は、執行役を兼務しています。
 2. 竹中平蔵、マイケル・クスマノ、秋山咲恵、渡辺博史、関根愛子、程近智の各氏は、社外取締役です。また、社外取締役全員を株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員として届け出ています。
 3. 程近智氏は、2021年6月25日開催の第58回定時株主総会において、新たに選任された取締役です。
 4. 谷口祥司氏は、2021年12月31日付で取締役を退任しました。
 5. 関根愛子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者です。
 6. マイケル・クスマノ氏は、2022年3月31日付で東京理科大学上席特任教授を退官しました。
 7. 執行役を兼務する取締役の重要な兼職の状況は、後記(2)執行役の重要な兼職の状況の欄をご参照ください。
 8. 当社では、選定監査委員から委嘱を受けたグループ監査部管掌役員がオリックスにおける重要な会議に出席、監査活動に必要な情報を監査委員会に適時的確に報告するほか、監査委員会が承認した年度監査計画に基づいて当社の監査部門が監査を実施、結果および改善状況を監査委員会に報告するなど、監査委員会監査の実効性が確保されているため、常勤の監査委員を設置していません。
 9. 関根愛子氏の戸籍上の氏名は、佐野愛子です。

(2) 執行役

(2022年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表執行役社長	井 上 亮	グループCEO グループ戦略部門管掌	
専務執行役	入 江 修 二	事業投資本部長	
専務執行役	松 崎 悟	法人営業本部長	オリックス自動車株式会社代表取締役会長 オリックス・レンテック株式会社代表取締役会長
専務執行役	鈴 木 喜 輝	ORIX Corporation USA社長 兼 CEO	
常務執行役	スタン・コヤナギ	グローバルジェネラルカウンセル 法務・コンプライアンス本部統括役員	
常務執行役	三 上 康 章	グループ人事・総務本部長 取締役会事務局長 職場改革プロジェクト推進担当	
常務執行役	高 橋 英 丈	環境エネルギー本部長	株式会社ユビテック取締役
執行役	矢 野 人 磨 呂	財経本部長	
執行役	高 橋 豊 典	グループ関西代表 MICE-IR推進室管掌、不動産営業部管掌	オリックス不動産株式会社専務執行役員
執行役	坪 井 靖 博	投融資管理本部長	
執行役	湊 通 夫	グループ戦略部門	オリックス野球クラブ株式会社代表取締役社長
執行役	小 寺 徹 也	法人営業本部副本部長	
執行役	有 田 英 司	法人営業本部副本部長	株式会社カナモト取締役 (社外)
執行役	三 宅 誠 一	事業投資本部副本部長	
執行役	影 浦 智 子	法務・コンプライアンス本部長	
執行役	渡 辺 展 希	社長室管掌、新規事業開発部管掌 グループ広報・渉外部管掌	
執行役	井 戸 洋 行	グループ監査部管掌	
執行役	羽 廣 潔	ORIX Europe/Robecoグループ担当	ORIX Corporation Europe N.V. CEO
執行役	徳 間 隆 二 郎	輸送機器事業本部長	
執行役	李 浩	中華圏グループ管掌	
専務執行役 (2021年12月31日付退任)	谷 口 祥 司	財経本部統括役員、ERM本部統括役員 グループ広報・渉外部管掌、グループCEO補佐	
専務執行役 (2021年12月31日付退任)	伏 谷 清	東アジア事業本部長 輸送機器事業本部長	

(注) 1. 井上亮、入江修二、松崎悟、鈴木喜輝、スタン・コヤナギの各氏は、取締役を兼任しています。
2. 井戸洋行、羽廣潔、徳間隆二郎、李浩の各氏は、当期中に就任した執行役です。
3. 影浦智子氏の戸籍上の氏名は神田智子です。

■ 事業報告

(3) 当期にかかる報酬等

① 取締役および執行役の報酬等の額またはその算定方法にかかる決定に関する方針に関する事項

当社の役員報酬に関する方針は、全委員が社外取締役で構成される報酬委員会により決定しています。

当社は、中長期的な株主価値の増大を経営目標としています。また、取締役および執行役の一人ひとりが確実に職務を執行するとともに、オリックス全体の継続的な成長を図っていくために、チームプレーが重要であると考えています。

報酬委員会は、この経営目標を達成するために、取締役および執行役は当期の業績のみならず、中長期的な成果をも重視すべきであると考えています。したがって、取締役および執行役の報酬体系ならびに報酬水準を決定するにあたって、これらのことを勘案し、報酬がインセンティブとして有効に機能することを基本方針としています。

その基本方針を踏まえた上で、取締役と執行役の役割に応じて2021年6月25日開催の報酬委員会決議に基づき、後記の報酬方針を定めています。

当期における報酬委員会は合計4回開催し全委員が全会に出席し、取締役および執行役の個人別の報酬等の内容について後記報酬方針との整合性を含め総合的に検討を行い、第三者の報酬調査機関からの調査結果なども用いながら報酬水準の妥当性を検証し決定しており、後記報酬方針に沿うものであると判断しています。

取締役に対する報酬方針

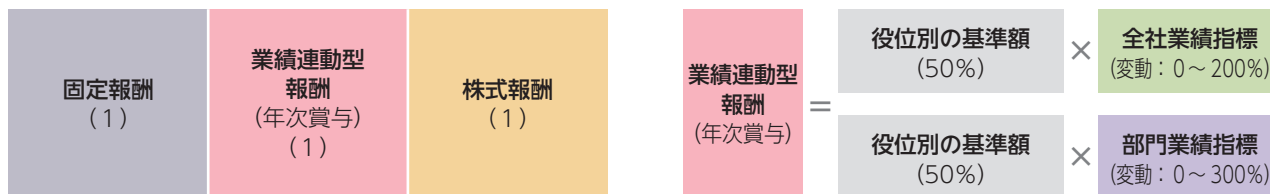
- 取締役（執行役を兼務しない者）の報酬については、取締役の主な職務である執行役等の職務執行の監督および監視機能を維持するために有効な構成として、固定報酬および株式報酬とします。
- 固定報酬は、原則一定額とし、各委員会の議長および委員には職務に対する報酬を加算します。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給します。
- 取締役の報酬は第三者の報酬調査機関からの調査結果をもとに、取締役の果たすべき役割に応じた、競争力のある報酬水準を維持しています。

執行役に対する報酬方針

- 執行役（取締役を兼務する者を含む。）の報酬については、執行役の主な職務である業務執行機能を維持し、業績に対する運動性を持たせた構成として、固定報酬、業績連動型報酬（年次賞与）および株式報酬とします。その構成比率は1：1：1とすることを基本方針としています。
- 固定報酬は、役位別の一定額を基準として、役割に応じて決定します。
- 当期の業績に連動する業績連動型報酬（年次賞与）は、連結当期純利益にかかる年間成長率の目標達成度を全社業績指標とし、役位別の基準額の50%に対し0%から200%の範囲で変動します。同時に、執行役ごとに、その担当部門業績の目標達成度を部門業績指標とし、役位別の基準額の50%に対し0%から300%の範囲で変動します。なお、代表執行役については、連結当期純利益にかかる年間成長率の目標達成度のみを業績指標とし、基準額に対し0%から200%の範囲で変動します。これらの業績指標は当社の中期的な経営目標を踏まえて選定しています。
- 中長期的な成果を反映する報酬としての株式報酬は、在任期間中に役位別に一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じて当社株式を支給します。
- 執行役の報酬は、第三者の報酬調査機関からの調査結果をもとに、執行役に対して有効なインセンティブとして機能するよう、競争力のある報酬水準を維持しています。

[報酬の構成割合]

[業績連動型報酬（年次賞与）の支給算定方法] （代表執行役を除く）



- (注) 1. 海外子会社を拠点とする執行役および高度な専門性等を有する執行役の報酬については、現地における報酬体系および報酬水準ならびに専門性等を鑑み、個別に審議を行い決定しています。
2. 業績連動型報酬（年次賞与）における執行役ごとの担当部門業績の目標達成度については、担当部門の当期業績にかかる年間成長率を中心に、定性面（目標の難易度、業績の内容、将来の布石、ESGへの取組状況等）を勘案した総合評価により決定しています。
3. 当社の株式報酬制度は、取締役および執行役の在任中に毎年ポイント（固定数）を付与し、役員を退任する時に、累積ポイントに応じた当社株式を信託を通じて交付する制度です。なお、報酬委員会ではこの制度により購入した株式を保有しなくてはならない期間について定めていません。取締役および執行役在任期間において会社に損害が及ぶような重大な不適切行為があったと判断される場合には、報酬委員会は株式報酬の支給を制限することがあります。

■ 事業報告

② 取締役、執行役ごとの報酬等の総額

(2022年3月期)

区分	固定報酬		業績連動型報酬 (支給予定額)		株式報酬		支給額合計 (百万円)
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	
取締役	7	93			7	13	106
() は社外取締役	(7)	(93)	—	—	(7)	(13)	(106)
執行役	22	550	22	556	22	505	1,612
計	29	643	22	556	29	518	1,718

- (注) 1. 前記の支給人員、支給額には、当期中に退任した取締役1名、執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）を含んでいます。当期末の人数は取締役11名（社外取締役6名）、執行役20名（取締役と執行役の兼務者を含む。）です。
2. 当社は、執行役を兼務する取締役に對しては取締役としての報酬は支給していないため、取締役と執行役の兼務者6名の報酬は、執行役の欄に総額を記載しています。
3. 前記一覧表の業績連動型報酬（年次賞与）にかかる指標の実績については以下のとおりです。
- ・ 全社業績指標
当社の中期的な経営目標達成に向けて報酬委員会が定める連結当期純利益にかかる年間成長率のマイルストーンを目標としており、その目標達成度については103%です。
 - ・ 部門業績指標
全社業績目標を基礎として各担当部門の業績目標を定めており、執行役20名における各担当部門業績の目標達成度（定性面も勘案した総合評価）は、0%～300%（中央値は100%）です。
4. 前記一覧表の株式報酬支給額は、当期分として付与されることが確定したポイント数に、信託が当社株式を取得した際の時価（1株当たり1,479.87円）を乗じた額を支給額として記載しています。なお、当期に実際に支給した株式報酬の総額は、当期中に退任した取締役1名および執行役2名（取締役と執行役の兼務者を含む。）に對して282百万円です。
5. 当期中にはストックオプションとしての新株予約権の付与はありません。
6. 金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

※ 役員報酬に関する詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。
有価証券報告書/Form 20-F（米国証券取引委員会向け年次報告書） ▶▶▶ <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/>

(4) 当期中に辞任したまたは解任された取締役および執行役に関する事項

当期中に辞任した執行役は、前記（2）の執行役の欄をご参照ください。

(5) 社外取締役にに関する事項

① 社外取締役の重要な兼職の状況

前記（1）の取締役の重要な兼職の状況の欄をご参照ください。なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係で、開示すべき重要なものはありません。

② 会社または会社の特定関係事業者との関係

当社の知りうる限り、社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者等の配偶者およびその三親等以内の親族であったことはありません。

③ 社外取締役の主な活動状況

氏名	当期開催の取締役会および三委員会への出席の状況	期待される役割に対して行った職務の概要 取締役会および三委員会における発言の状況
竹中平蔵	取締役会9回開催中8回出席 報酬委員就任以降開催の報酬委員会3回開催中3回出席 監査委員在任中開催の監査委員会3回開催中2回出席	企業経営を取り巻く国内外の環境や経済・金融政策に関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に経済・金融に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、報酬委員会では議長として中長期インセンティブ機能を高めるための役員報酬体系ならびに報酬水準の審議を主導的に行いました。
マイケル・クスmano	取締役会9回開催中9回出席 報酬委員会4回開催中4回出席	ビジネス戦略、テクノロジー・マネジメントの世界的権威として、豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主にテクノロジーに関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、報酬委員会ではグローバル企業との比較分析等の多様な見地より役員報酬についての審議に貢献しました。
秋山咲恵	取締役会9回開催中9回出席 指名委員会7回開催中7回出席	企業経営者としての豊富な経験と専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に企業経営に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、指名委員会では議長として当社の事業展開にふさわしい取締役会や執行役の陣容やサクセッションプランについての審議を主導的に行いました。
渡辺博史	取締役会9回開催中9回出席 指名委員会7回開催中7回出席 監査委員会12回開催中12回出席	国内外の金融および経済に関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に金融・経済や企業経営に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、指名委員会では当社を取り巻く国内外の環境変化等の多様な見地より取締役会の機能発揮についての審議に貢献しました。
関根愛子	取締役会9回開催中9回出席 指名委員就任以降開催の指名委員会6回開催中6回出席 報酬委員在任中開催の報酬委員会1回開催中1回出席 監査委員会12回開催中12回出席	会計の専門家として、豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では主に会計・財務に関する専門的な観点から積極的な意見・提言を行いました。また、監査委員会では議長として、内部監査部門から定期的な報告を受けるとともに、内部統制関連部門や会計監査人からも報告を受ける等、当社の内部統制システムの実効性についての審議を主導的に行いました。
程近智	取締役就任以降開催の取締役会7回開催中7回出席 報酬委員就任以降開催の報酬委員会3回開催中3回出席 監査委員就任以降開催の監査委員会9回開催中9回出席	企業経営およびデジタルビジネスに関する豊富かつ専門的な知見を生かし、独立した客観的な立場から、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしました。取締役会では、主にデジタルビジネスに関する専門的な観点および豊富な経験に基づく経営者の観点から積極的な意見・提言を行いました。また、監査委員会では企業経営を取り巻く国内外の環境変化等の多様な見地より内部統制システムの実効性についての審議に貢献しました。

■ 事業報告

④ 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の契約（いわゆる責任限定契約）を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。会計監査人との間では、同趣旨の契約を締結していません。

⑤ 当期にかかる報酬等の総額

当期にかかる社外取締役への報酬等の総額は、前記（3）②の取締役の報酬等の欄に記載した支給額と同額です。また、当社の子会社から報酬等は受けていません。

⑥ 社外取締役についての記載内容に対する当該社外取締役からの意見

前記①～⑤に掲げる事項の記載内容に対して、社外取締役からの意見は特にありません。

（6）役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、執行役および管理職従業員ならびに子会社の役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しています。

保険料は会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

当該保険契約は前記役員等が職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に関わる請求を受けることによって生ずることのある損害を補償します。ただし、故意の詐欺行為、不正行為、不作為等に起因する損害賠償請求あるいは違法に利益または便益を得たことに起因する損害賠償請求については保険金が支払われないなど、一定の免責事由があります。

（7）その他取締役および執行役（当期の末日後に就任した者を含む。）に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結計算書類

米国会計基準 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資 産 の 部	
現金および現金等価物	954,827
使用制限付現金	136,985
リース純投資	1,057,973
営業貸付金	3,862,604
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む)	
2022年3月31日	151,601百万円
信用損失引当金	△69,459
オペレーティング・リース投資	1,463,202
投資有価証券	2,852,349
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む)	
2022年3月31日	19,353百万円
(以下の売却可能負債証券の償却原価と信用損失引当金を含む)	
2022年3月31日	
償却原価	2,276,425百万円
信用損失引当金	△153百万円
事業用資産	561,846
関連会社投資	978,033
受取手形、買掛金および未収入金	359,949
棚卸資産	139,563
社用資産	240,421
その他の資産	1,732,379
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む)	
2022年3月31日	5,214百万円
資産合計	14,270,672

科目	金額
負 債 の 部	
短期借入債務	439,639
預金	2,276,158
支払手形、買掛金および未払金	291,422
保険契約債務および保険契約者勘定	1,963,623
(公正価値オプションを選択し、公正価値評価した以下の金額を含む)	
2022年3月31日	198,905百万円
未払法人税等	
当期限分	115,340
繰延分	345,841
長期借入債務	4,427,046
その他の負債	1,040,202
負債合計	10,899,271
契約債務および偶発債務	
資 本 の 部	
資本金	221,111
資本剰余金	260,479
利益剰余金	2,909,317
その他の包括利益累計額	△16,041
自己株式(取得価額)	△113,447
(当社株主資本合計)	3,261,419
非支配持分	109,982
資本合計	3,371,401
負債・資本合計	14,270,672

連結している変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみで使用できるもの、および負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権を持たないものは、以下のとおりです。

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資 産	
現金および現金等価物	3,899
営業貸付金(信用損失引当金控除後)	212,371
オペレーティング・リース投資	101,881
事業用資産	210,307
関連会社投資	51,877
その他	95,613
合計	675,948

科目	金額
負 債	
支払手形、買掛金および未払金	2,251
長期借入債務	431,312
その他	38,891
合計	472,454

米国会計基準 **連結損益計算書** (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額
営 業 収 益		
金 融 収 益		279,589
有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損 益 お よ び 受 取 配 当 金		56,510
オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス 収 益		450,454
生 命 保 険 料 収 入 お よ び 運 用 益		481,810
商 品 お よ び 不 動 産 売 上 高		435,398
サ ー ビ ス 収 入		816,604
営 業 収 益 計		2,520,365
営 業 費 用		
支 払 利 息		68,232
オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ リ ー ス 原 価		322,070
生 命 保 険 費 用		368,140
商 品 お よ び 不 動 産 売 上 原 価		381,119
サ ー ビ ス 費 用		495,110
そ の 他 の 損 益		20,494
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		522,782
信 用 損 失 費		3,939
長 期 性 資 産 評 価 損		35,666
有 価 証 券 評 価 損		730
営 業 費 用 計		2,218,282
営 業 利 益		302,083
持 分 法 投 資 損 益		15,006
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式 売 却 損 益 お よ び 清 算 損		187,787
税 引 前 当 期 純 利 益		504,876
法 人 税 等		187,264
当 期 純 利 益		317,612
非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		5,477
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		312,135

連結計算書類にかかる会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2022年5月17日

オリックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 鈴 木 紳
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 柏 葉 亮平
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オリックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により定められた、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により定められた、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で定められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により定められた、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により定められた、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第59期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（日本会計基準の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（米国会計基準の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月18日

オリックス株式会社 監査委員会

監 査 委 員 関 根 愛 子 ㊞

監 査 委 員 渡 辺 博 史 ㊞

監 査 委 員 程 近 智 ㊞

(注) 監査委員3名は、いずれも会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

株主優待制度の廃止に関するお知らせ

2022年5月11日開催の取締役会において、2024年3月をもって株主優待制度を廃止することを決定致しました。

(1) 株主優待制度の廃止の理由

当社は、株主の皆さまに株主優待を通じて、オリックスグループの多角化した事業内容に対する理解を深めていただくことを目的に、2010年より「株主カード」のご提示による当社グループが展開するサービスの割引優待制度を開始し、2015年よりカタログギフト方式の「ふるさと優待」を実施してまいりました。

また、株主優待の拡充に加え、安定的かつ継続的な配当と機動的な自己株式取得など、株主還元策を総合的に展開してまいりました。

この度、中期的な方向性を設定し、さらなる事業成長に努めるとともに、株主の皆さまへのより公平な利益還元のあり方という観点から慎重に検討を重ねました結果、株主優待制度については廃止し、今後は配当等による利益還元に集約することと致しました。

今後も、資本の効率的な活用と持続的な企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜われますようお願い申し上げます。

(2) 株主優待制度の廃止時期

① 株主カード

2024年3月31日時点の当社株主名簿に記載のある株主さまへのお届けをもちまして「株主カード」による株主優待を廃止させていただきます。なお、カード裏面に記載される有効期限までご利用いただけます。

② ふるさと優待

2024年3月31日時点の当社株主名簿に記載のある株主さまへのお届けをもちまして「ふるさと優待」による株主優待を廃止させていただきます。

2022年3月期決算短信の一部訂正について

2022年5月11日に公表した2022年3月期決算短信を一部訂正しております。連結貸借対照表に記載の事業用資産が551,961百万円から9,885百万円増加し、561,846百万円になりました。また、その他資産（事業用資産前渡金）が同額減少し、1,742,264百万円から1,732,379百万円になりました。本招集通知においては、修正後の連結貸借対照表を記載しております。

情報発信サイト「MOVE ON!」のご案内

新たな気づきや活力をお届けする情報発信サイト「MOVE ON!」を開設しています。社会の変化とオリックスグループの事業や制度の関係について解説するオリジナル記事のほか、関連する業界の最新トレンドを紹介する記事を厳選して発信しています。ぜひ一度ご覧ください。https://www.orix.co.jp/grp/move_on/



株主メモ

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

☎ 0120-232-711

(受付時間 土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)

上場金融商品取引所

東京証券取引所 プライム市場 [8591]
ニューヨーク証券取引所 [IX]

株式事務に関するお問い合わせ先

株主様の各種手続き（住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など）の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

- 証券会社に口座を開設されている株主様
お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
- 「特別口座」に記載されている株主様
当社の口座管理機関（兼 株主名簿管理人）である三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（左記）にお問い合わせください。